



(株) マーキュリアホールディングス

2021年12月期第3四半期決算ハイライト

Mercuria Investment Group

証券コード：7347

2021年11月11日

(ご注意) 本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

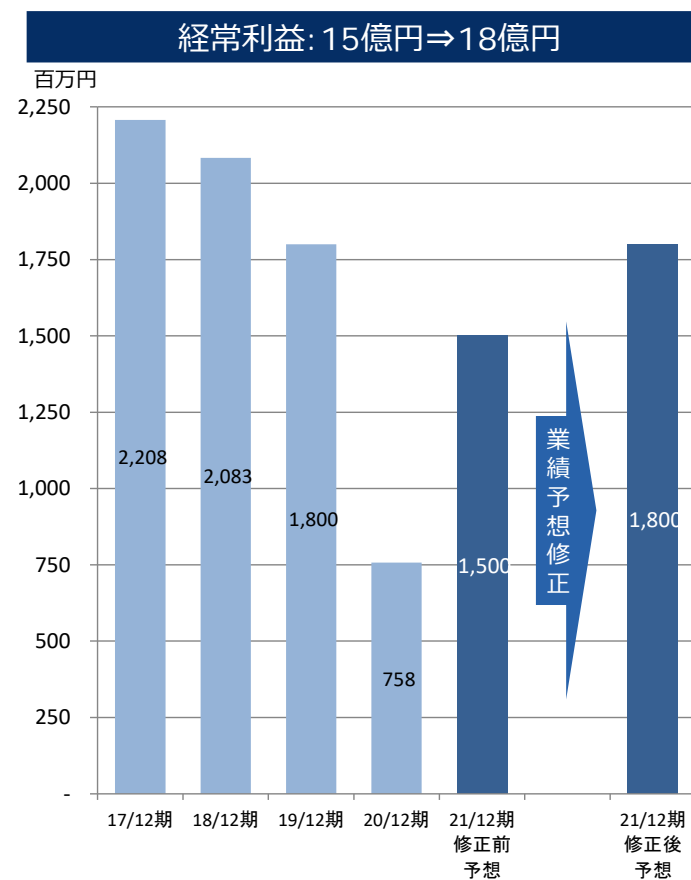
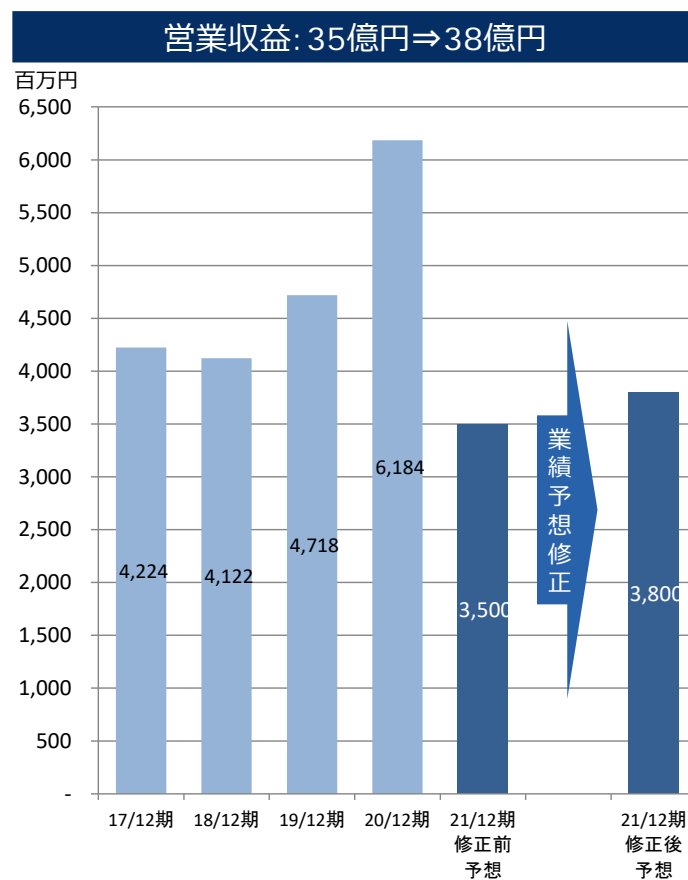
目次

1. 2021年12月期第3四半期 決算ハイライト
2. 当社の成長を支える業務基盤
3. 持株会社体制
4. 損益構造と事業別損益

1. 2021年12月期第3四半期 決算ハイライト

連結業績予想の修正

- 第4四半期における成功報酬の発生可能性が高まったため年間連結業績予想を上方修正



2021年12月期第3四半期ハイライト

1. 連結業績

- 第4四半期における成功報酬の発生可能性が高まったため、**年間連結業績予想を上方修正**
 - **営業収益：35億円 ⇒ 38億円**
 - **経常利益：15億円 ⇒ 18億円**
- 修正後業績予想営業収益38億円/経常利益18億円に対し、第3四半期実績は**営業収益28億円/経常利益15億円**

2. 事業企画/ 新規ファンド組成

- **航空機リース事業**において、コロナ後の航空機投資に対応すべく、航空機リースの組成・管理を専門とする**Airborne Capitalと合併会社を設立**

3. 既存ファンド運営

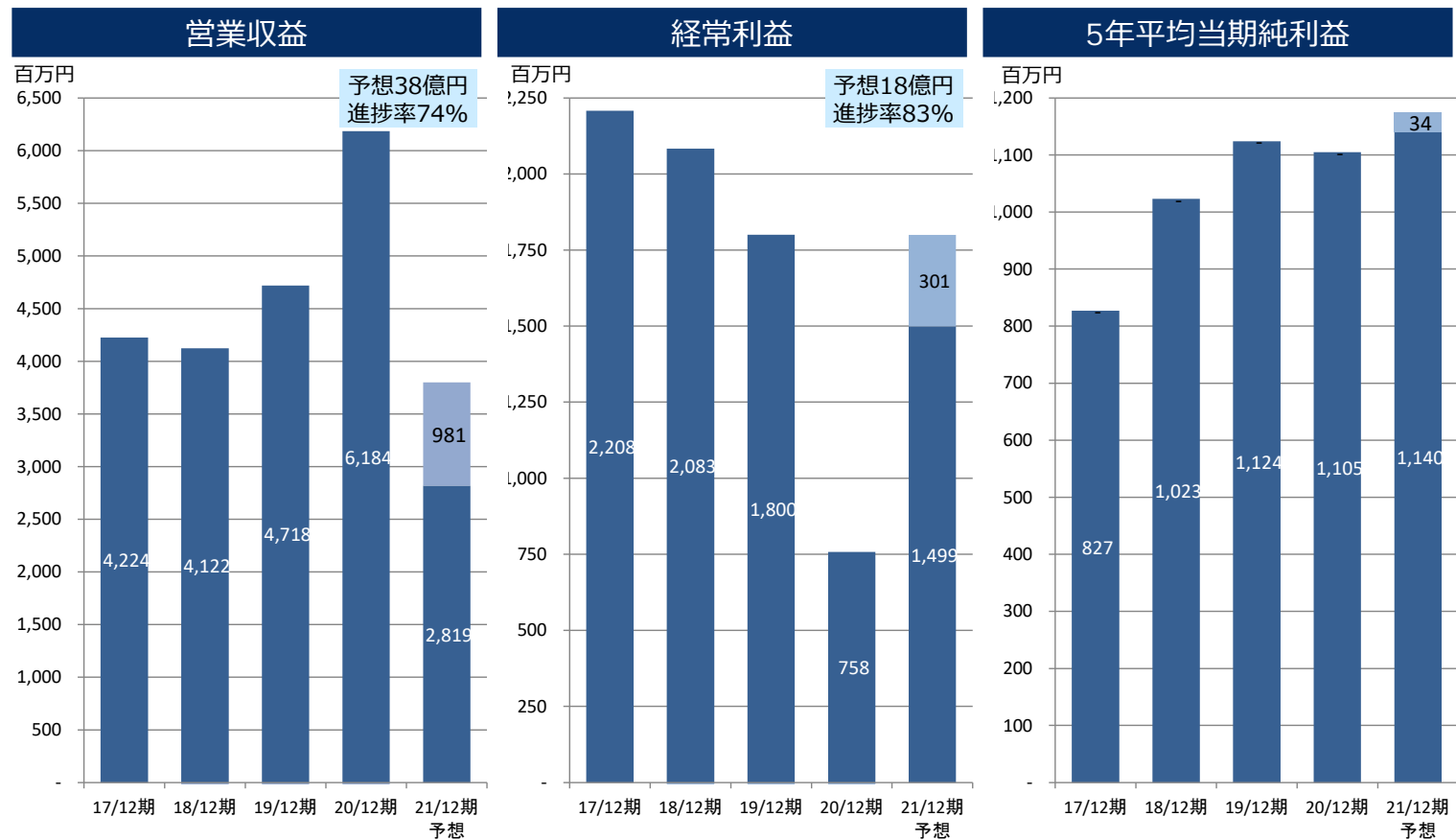
- バイアウト1号ファンドでは、**運用/投資進捗ともに順調**であり、引き続き見込まれる事業承継ニーズへ対応すべく、1号ファンドの既存投資家を中心に、海外投資家を含めた、**2号ファンドの組成準備を開始**
- Biztechファンドでは、コロナ禍におけるテック需要を追い風に11社の新規投資を実行済み

4. コーポレート

- マーキュリアホールディングスを設立し、**持株会社体制へ移行**
- 事業機会の機動的な獲得による更なる成長機会の追求及び経営管理体制の強化を目指す

1. 連結経営成績（1/3）～概要～

- 第4四半期における成功報酬の発生可能性が高まったため、年間連結業績予想を上方修正
- 修正予想営業収益38億円/経常利益18億円に対し、実績営業収益28億円/経常利益15億円



1. 連結経営成績（2/3）～対前年比/対予算比～

- 現時点における成功報酬は対前年比減少しているものの、自己投資においてバイアウト1号ファンド及びインフラ投資法人への太陽光発電施設組入による収益を計上することにより、経常利益は15億円を計上（対前年比144%/修正後予算進捗率83%）

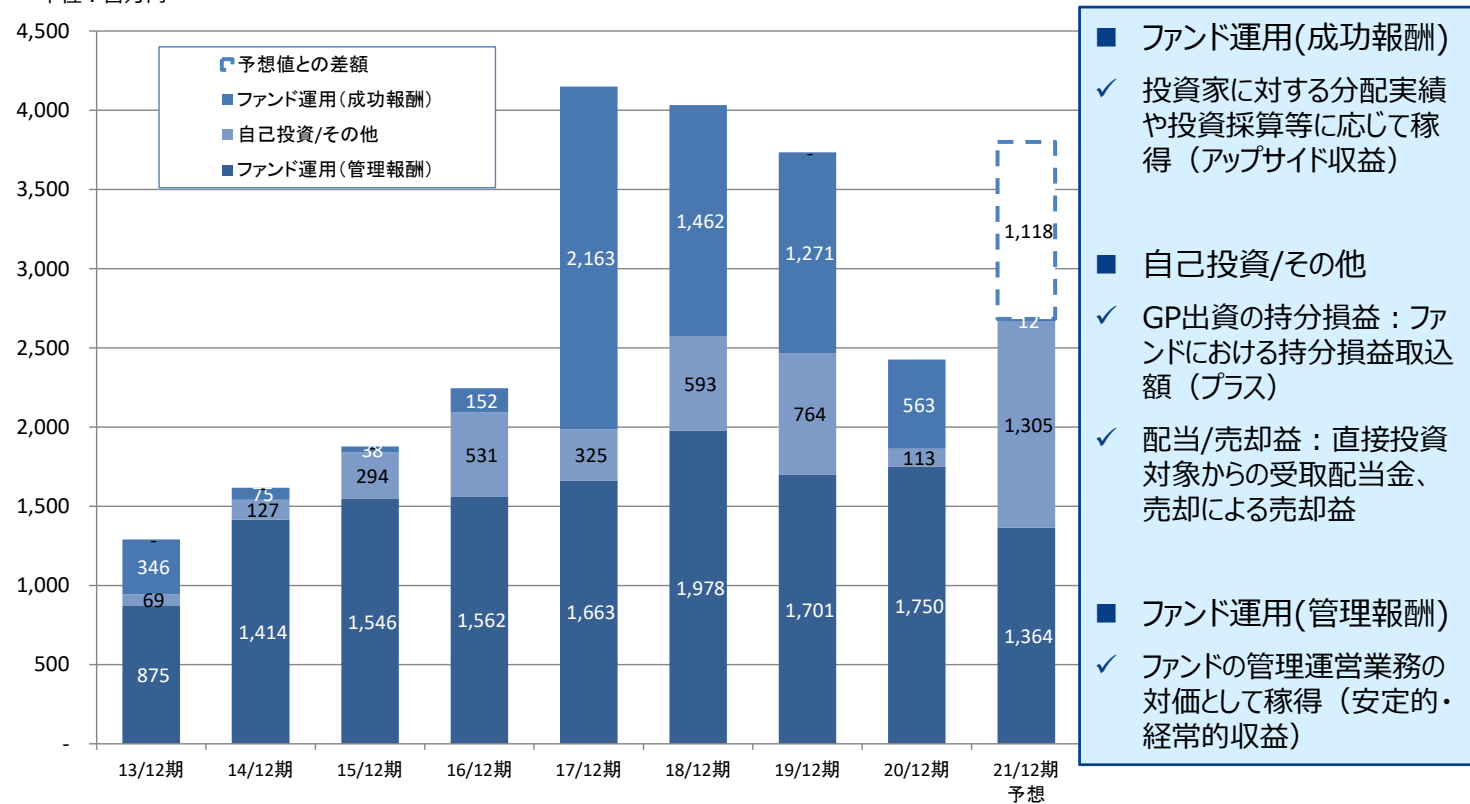
単位：百万円

		①20/12期 3Q実績	②21/12期 3Q実績	対前年比 ②÷①	③21/12期 業績予想	予算進捗率 ②÷③
営業 収益	ファンド運用 (管理報酬)	1,321	1,364	103%		
	ファンド運用 (成功報酬)	549	12	2%		
	自己投資/その他	1,588	1,442	91%		
	合計	3,458	2,819	82%	3,800	74%
営業原価		△1,128	△137	12%		
営業総利益		2,331	2,682	115%		
販売費及び 一般管理費		△1,299	△1,222	94%		
営業利益		1,032	1,460	141%	1,800	81%
経常利益		1,044	1,499	144%	1,800	83%
親会社株主に帰属する 当期純利益		632	1,032	163%	1,200	86%

1. 連結経営成績（3/3）～営業総利益推移～

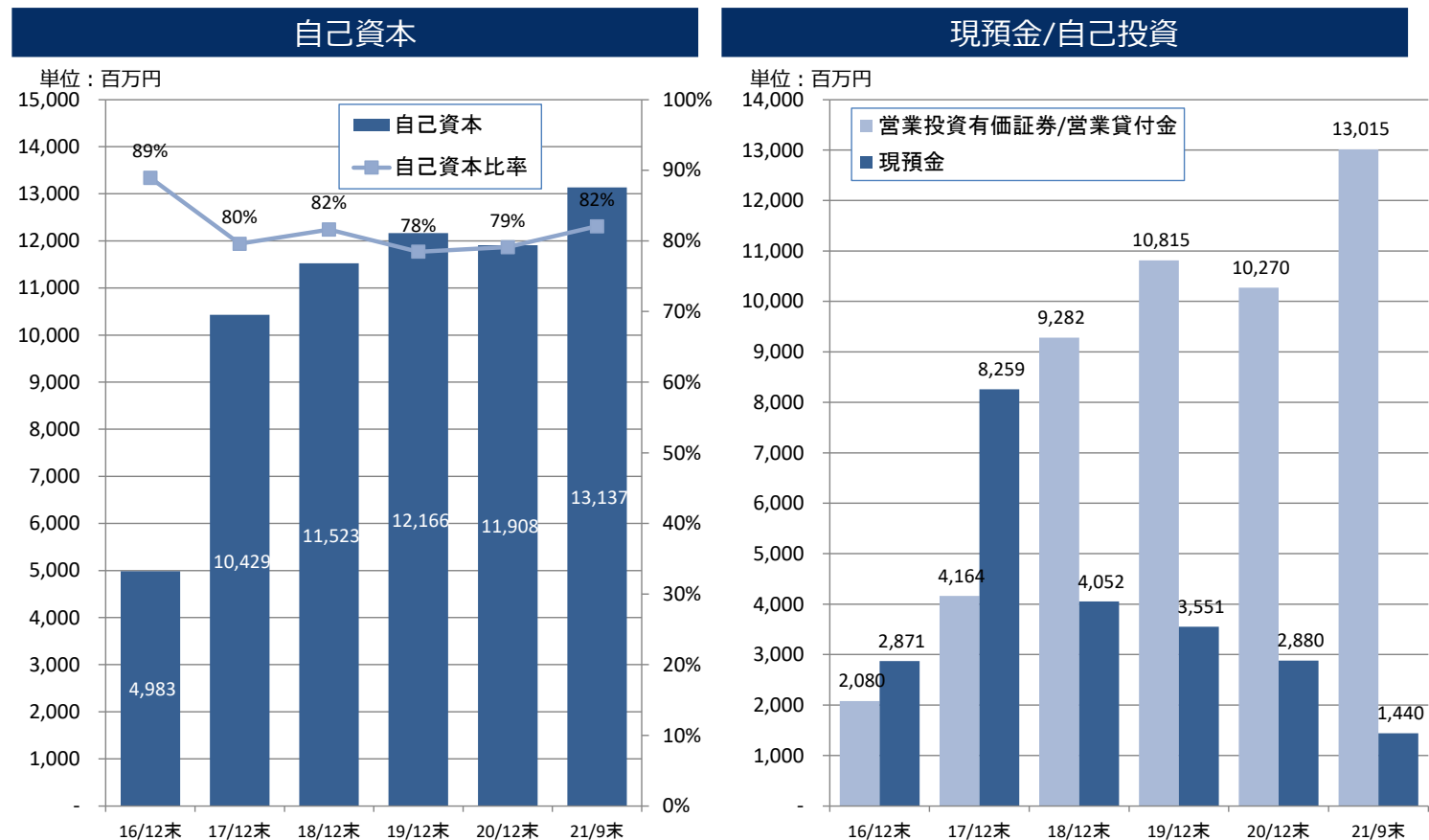
- 成功報酬は、17年12月期～21年12月期において54億円を計上（うちグロース1号ファンド36億円、金融危機時に組成したバリュー投資ファンド17億円）
- 自己投資は、Spring REITからの安定配当に加え、16/12期に組成したバイアウト1号ファンド等の好調なファンド運用を反映し、管理報酬、成功報酬と並ぶ収益の柱に成長

単位：百万円



1. 連結財政状態 (1/2)

- 自己資本は毎期の経常的な利益獲得により着実に増加
- 保有有価証券は太陽光施設保有ビークルの清算のための一時保有により前期末比増加



1. 連結財政状態 (2/2)

- 自己資本は、期間損益及び保有営業投資有価証券に係る換算/評価益を主要因に12億円増加
- 借入金は、Spirng REITへのセムポート投資に係る借入金9億円

単位：百万円

		20/12末	21/9末			20/12末	21/9末
流動資産	現金	2,880 (19%)	1,440 (9%)	流動負債	借入金	423(3%)	130(1%)
	営業未収入金	374(2%)	373(2%)		その他流動負債	574(4%)	602(4%)
	営業投資有価証券/ 営業貸付金	10,270 (68%)	13,015 (81%)	固定負債	長期借入金	874(6%)	776(5%)
	その他流動資産	463(3%)	302(2%)		その他固定負債	713(5%)	681(4%)
固定資産	投資有価証券	305(2%)	315(2%)	純資産	自己資本	11,908 (79%)	13,137 (82%)
	その他固定資産	760(5%)	563(4%)		(内訳)	(内訳)	(内訳)
					株主資本	12,492	13,190
			その他有価証券 評価差額金 為替換算調整勘定		△383 △201	48 △101	
				その他純資産	561(4%)	681(4%)	

2. 配当の状況

- 配当基本方針に基づき、21年12月期は1株当たり配当金20円（5年平均当期純利益に対する配当性向30.1%）を見込む

配当の方針

- 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します
- 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします
- 「5年平均当期純利益」は、5年平均の親会社株主に帰属する当期純利益ですが、13/12月期以前は未監査のため算定式には含めておりません
- 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

単位：百万円	17/12期実績	18/12期実績	19/12期実績	20/12期実績	21/12期予想
①親会社株主に帰属する当期純利益	1,490	1,411	1,245	525	1,200
②5年平均当期純利益	926	1,023	1,124	1,105	1,174
③1株当たり配当金	17円	18円	19円	20円	20円
④発行済株式総数	17,234,500株	17,466,100株	17,606,500株	17,644,900株	17,670,100株 [※]
⑤配当金総額(③×④)	293	314	335	353	353
⑥配当性向(⑤÷②)	31.6%	30.7%	29.8%	31.9%	30.1%

※ 21/12期予想の④発行済株式総数は21年9月末実績

3. 中期目標（見直し後）（2020年8月13日公表資料よりアップデート） ～目標期間の位置付け～

経営理念

ステークホルダーの幸せの総量を増やす～Growth of Happiness～

1st Stage

- ① クロスボーダーをテーマとした新たなグロースファンドのアプローチを示す
- ② Spring REITの上場を果たすことにより一定程度の収益基盤を確保

2nd Stage

- ① 東証への上場による社会的信用力の向上により資金調達力を強化
- ② マルチストラテジーのファンド運用会社とすることで、外部環境に左右されない安定成長の収益基盤を構築

Next Stage

各投資戦略の拡大により、世界に冠たる投資グループを目指す

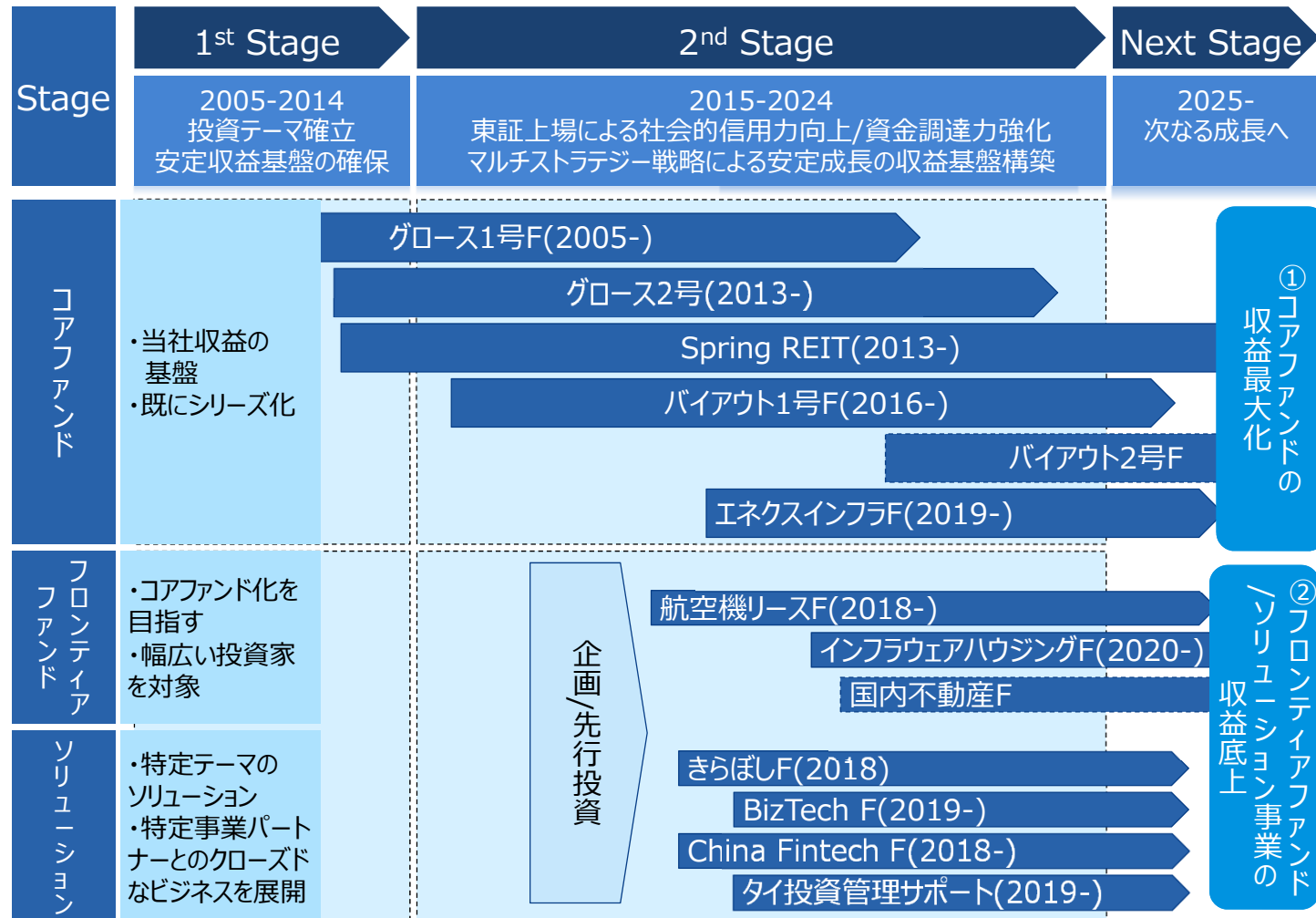
2nd Stage前半の実績

- 2017年までに東京証券取引所市場への上場及び新株発行により自己投資資金を調達
- 2018年までに上記調達資金を活用し、新たにバイアウト承継投資戦略及びキャッシュフロー投資戦略を策定すること、当該戦略に基づく新規ファンドを組成することで、マルチストラテジーのファンド運用会社の基盤を確立
- 2021年7月に各投資戦略の拡大に資するプラットフォームを確立すべく、持株会社体制へ移行

目標期間の位置付け（～2025年）

- 2019年から2025年の目標期間は、①コアファンドによる収益最大化（成功報酬）を図るとともに、②フロンティアファンド及びソリューション事業による収益の底上げ（管理報酬）を図る期間

3. 中期目標（見直し後）（2020年8月13日公表資料よりアップデート） ～各ファンドのステータス～



3. 中期目標（見直し後）（2020年8月13日公表資料よりアップデート） ～各ファンドの投資戦略及び目標～

ファンド区分		投資戦略	目標	
事業投資	バイアウト1号ファンド (バイアウト投資)	<ul style="list-style-type: none"> - 「クロスボーダー」の観点で貢献可能な企業へ投資を行うことで、双方がWin-Winとなる投資の実施 - オーナー企業の事業承継、上場企業の非公開化に加え、事業会社のノンコア事業のスピナウト・カーブアウト等の「企業の支配構造の変化」に着目した、投資機会を捉える 	<ul style="list-style-type: none"> - 堅実なファンド運営（新規投資～バリュアアップ～Exit）により投資倍率2倍（IRR15%×5年）程度を目指すことで、成功報酬の最大化を図る 	
	バイアウト2号ファンド (バイアウト投資)			<ul style="list-style-type: none"> - 2号ファンドでは、「新型コロナ禍」の経済停滞の影響も重なり、事業再生案件の増加傾向を捉え、事業再生ノウハウを生かすことの出来る企業・事業を見出す
	BizTechファンド (成長投資)	ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> - 伊藤忠商事とともに不動産・物流分野におけるテクノロジーによる成長企業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> - 事業パートナーとの連携を重視したファンド運営により投資倍率2倍（IRR15%×5年）程度を目指すことで、成功報酬の最大化を図る
	きらぼしファンド (バイアウト投資)		<ul style="list-style-type: none"> - きらぼし銀行とともに国内中堅・中小企業の円滑な事業承継及び成長を支援 	
	China Fintech ファンド(成長投資)		<ul style="list-style-type: none"> - 中国フィンテック企業中科院社及びあおぞら銀行とともに協力関係を構築 	

3. 中期目標（見直し後）（2020年8月13日公表資料よりアップデート） ～各ファンドの投資戦略及び目標～

ファンド区分		投資戦略	目標
資産投資	グロース1号ファンド/ グロース2号ファンド (成長投資)	- 「クロスボーダー」をコンセプトとし、あらゆる垣根を超え、日本の強みを基盤として世界に広がる成長分野や成長可能性への投資を実施	- 既存投資先のExitにより成功報酬の最大化を図る
	Spring REIT (不動産投資)	- 中国国内消費市場の拡大とともに北京の貸オフィスビル市場が成長することを見越し、中央商業地区の大型グレードAオフィスへの投資を実施 - 現在は香港証券取引所の上場REITとして運営を行う	- 資産組入により取得報酬の獲得/管理報酬の底上げを目指す
	エネクス・インフラREIT(CF投資)	- 再生可能エネルギー発電設備等への投資を行う（東京証券取引所上場）	- 資産組入により取得報酬の獲得/管理報酬の底上げを目指す
	航空機リース ファンド(CF投資)	- 長期的に成長する航空旅客需要を背景に、価格変動リスクが低い航空機（実物資産）への投資を実施	- キャッシュフロー戦略ファンド（安定キャッシュフローを投資家へ提供することを目的とするファンド）として、合計1,000億円規模のファンドレイズを模索
	インフラファンド/ 再エネ・ウェアハウジング ファンド(CF投資)	- エネクス・インフラREIT(上場REIT)を活用した太陽光施設の再エネ・ウェアハウジングファンドを組成	
	不動産ファンド (CF投資)	- 海外投資家の資金力を背景とした、国内不動産（事業性不動産）への投資機会を模索	

3. 中期目標（見直し後） （2020年8月13日公表資料よりアップデート） ～定量目標～

	成長性	安定性
2025年 12月期 目標	5年平均当期純利益 20 億円以上	自己資本 1.5 倍 (173億円)
2020年 12月期	11.0億円	1.03倍 (119億円)
2019年 12月期	11.2億円	1.06倍 (122億円)
2018年 12月期 実績 (基準)	5年平均当期純利益 10億円	自己資本 115億円

2. 当社の成長を支える業務基盤

当社の成長を支える業務基盤（1/2）

1. 人的資本や知的財産への投資

(1) 基本的考え方

当社の経営理念やミッションを実現するため、外部環境の変化を適切に捉え、次世代に向けた変革を実践する人的資本を構築するとともに、知的財産への投資を積極的に行っています。

(2) 具体的取組み

・役職員一人一人が「高度な専門性」を発揮するとともに、次世代リーダーの育成を図るため、OJTを通じた自律的なキャリア開発を土台とし、戦略的な人材配置や外部リソースも活用した教育研修制度の充実を図っています。また、管理職のマネジメント力向上を図るため、経営層へのエグゼクティブ・コーチングの実施や部下との1 on 1ミーティングなどを実施しています。

・当社業務の効率化を図るため、新たなソフトウェアやアプリケーションの導入、社内ポータル構築を進めるとともに、投資家の利便性向上のため、WebセミナーやWeb会議の実施、投資家もアクセス可能なクラウド化の導入など、当社業務のDX化・IT化を推進しています。

2. 多様性の確保に向けた取り組み

(1) 基本的考え方

・当社は、従来から中途採用を主軸とし、性別や国籍に関係なく能力や実績を重視した人物本位の人材登用を実施しています。また持続的な成長と企業価値の向上を実現するためには、多様な視点や価値観を尊重することが重要と考え、経験・技能・キャリアが異なる人材を積極的に採用し、これらの人材が活躍できる職場環境を整備しています。

(2) 目標と実績

・当社は、経営中枢を担う執行役員に外国人を登用しているほか、グループ会社のうち、当社が一定の支配権を有する中核企業に対し、グループ全体で女性比率及び外国人比率の目標をそれぞれ30%と定めています。現状、グループ全体の女性比率は47%、外国人比率は40%と、ともに目標を上回っていますが（2021年9月時点）、継続してこの目標を達成するように努めます。

(3) 具体的取組み

・国籍、性別等に囚われない採用活動と属性や価値観に依らない能力・成果に応じた人事評価を継続します。特に、海外子会社では当該地域に根付いた事業展開を図るため、原則、経営層を含めローカルの外国人を採用します。

・社員の多様で柔軟な働き方を可能とすべく、平時より週一定日数を在宅勤務とする制度やフレックスタイム制の導入などの環境整備を行っています。また育児・介護休業や看護・介護休暇等により子育てや介護と業務の両立を支援しています。

当社の成長を支える業務基盤（2/2）

3. サステナビリティへの取り組み

- ・当社は、「企業行動規範」の中に、「ESG・SDGsへの配慮」という項目を定め、持続可能な社会の実現を企業行動の原則としています。
- ・また、「ESG・サステナビリティポリシー」を策定し、当社グループの自己勘定投資や運営ファンドの投資について、投資前の意思決定や投資後のモニタリングに、ESGやサステナビリティの観点からの判断を組み込んでいます。
- ・当社のサステナビリティに向けた具体的な取り組み事例については、当社ホームページ等にて開示しております。

[ESG・SDGs | クロスボーダー投資のマーキュリアホールディングス \(mercuria-hd.jp\)](https://www.mercuria-hd.jp)

4. ガバナンスの実効性確保に向けた取り組み

- ・当社は、取締役会・監査役会の他、任意の委員会として、指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会を設置し、指名や報酬、ガバナンス関連の重要な事項について、これらの委員会の適切な関与と助言を確保するよう努めております。またいずれの委員会も独立社外取締役及び外部アドバイザーが過半を占める委員構成としています。
- ・当社の取締役候補者は、会社の経営管理やビジネス一般、財務・法務も含めた資質・経験の有無を判断基準にし、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを踏まえた構成としています。現時点において、ジェンダーや国際性等の面から多様性は図られておりませんが、今後も、性別・国籍・年齢等を問わず、適任者が居れば登用を図る方針です。

（参考）現取締役会構成メンバーのスキルマトリックス

	豊島	石野	小山	近藤	赤松	岡橋	佐々木	石堂	増田	藤村
企業経営	○	○	○			○	○	○	○	○
投資・運用	○	○	○	○	○			○		○
営業				○	○	○	○			○
国際性	○	○	○		○	○			○	
財務会計				○			○	○		
法務									○	

3. 持株会社体制

マーキュリアインベストメントグループ概要

会社概要（2021年7月1日現在）

- 会社名 : 株式会社マーキュリアホールディングス
- 本社所在地 : 東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル
- 設立 : 2021年7月1日（前身のマーキュリアインベストメントは2005年10月5日設立）
- 資本金 : 30億円
- 事業内容 : ファンド運用事業及び自己投資事業
- 経営陣 : 代表取締役CEO 豊島 俊弘
取締役COO資産投資統括 石野 英也
取締役CIO事業投資統括 小山 潔人
- 従業員数 : 連結 62名
- 上場区分 : 東京証券取引所市場第一部（証券コード7347）
- 主要株主 : 株式会社日本政策投資銀行
伊藤忠商事株式会社
三井住友信託銀行株式会社
- 主要関係会社 :
 - 株式会社マーキュリアインベストメント（東京）
バイアウトファンド、グロースファンド、インフラファンド、航空機リースファンド等、プライベートエクイティファンドの運用
 - Spring Asset Management Limited（香港）
Spring REIT（香港証券取引所上場）の運用
 - MIBJ Consulting (Beijing) Co., Ltd.（中国）
China Central Place（Spring REIT保有施設）の管理、及び中国における各種投資コンサルティング
 - Mercuria (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
タイに事業展開する日本企業の現地サポート、及びタイにおける各種投資コンサルティング
 - エネクス・アセットマネジメント株式会社（東京）
エネクス・インフラ投資法人（東京証券取引所上場）の運用
 - 株式会社ビジネスマーケット（東京）
インターネットを活用した事業承継支援

ミッションと3つの経営理念

■ ミッション

“ファンドの力で、日本の今を変える”

■ 3つの経営理念

クロスボーダー（国の壁、心の壁、世代の壁を超えて） ～Cross Border～

あらゆる垣根を超え、日本の強みを基盤として世界に広がる成長分野や成長可能性への投資を中心に、産業界・投資業界の幅広いネットワークを通じ、ユニークな投資機会を見出すことを目的としています。

世界に冠たる投資グループへ ～Global Reach～

オルタナティブ（代替）投資でのアルファ（超過利得）の獲得を追求し、投資資金が有効に使われて循環することで、ファンドの投資家のみならず、投資先並びに当グループの株主をはじめ様々なステークホルダーの皆様へリターンを分配する、世界に冠たる投資グループを目指します。

5年後の常識 ～Undiscovered Common～

今は意識されていないけれども、5年後には当たり前になっている、そういった分野に取り組み開発していくことが、当グループの将来を切り開いていくものと考えます。

グループ沿革

設立以前

豊島が世界銀行にて「世界経済のダイナミックな成長に日本経済を随伴させるにはEquityの突破力が必要」と考え、**当社経営理念の「クロスボーダー」に思い至る**

2005年

日本政策投資銀行の主導により「あすかDBJパートナーズ」を設立
クロスボーダー・グロースファンド1号を組成
後にSpring REITとなる北京のChina Central Place への投資実行→**「国の壁」を超える**
ライフネット生命及びほけんの窓口への投資実行→**「心の壁」を超える**

2008年

経済危機時（リーマンショック以降）において中国不動産関連投資を再編
外資系投資銀行の日本からの投資撤退資産及びノンバンクアセットへの投資実行

2013年

クロスボーダー・グロースファンド2号の組成
Spring REITが香港証券取引所に上場
伊藤忠商事及び三井住友信託銀行が資本参画→**戦略的パートナーの参画**

2016年

バイアウト1号組成→**「世代の壁」を超える**
マーキュリアインベストメントとして東証二部に上場（翌2017年に東証一部に指定）

2018年

航空機リースファンドを組成→**インフラファンドを含むキャッシュフロー投資への本格的な参画**

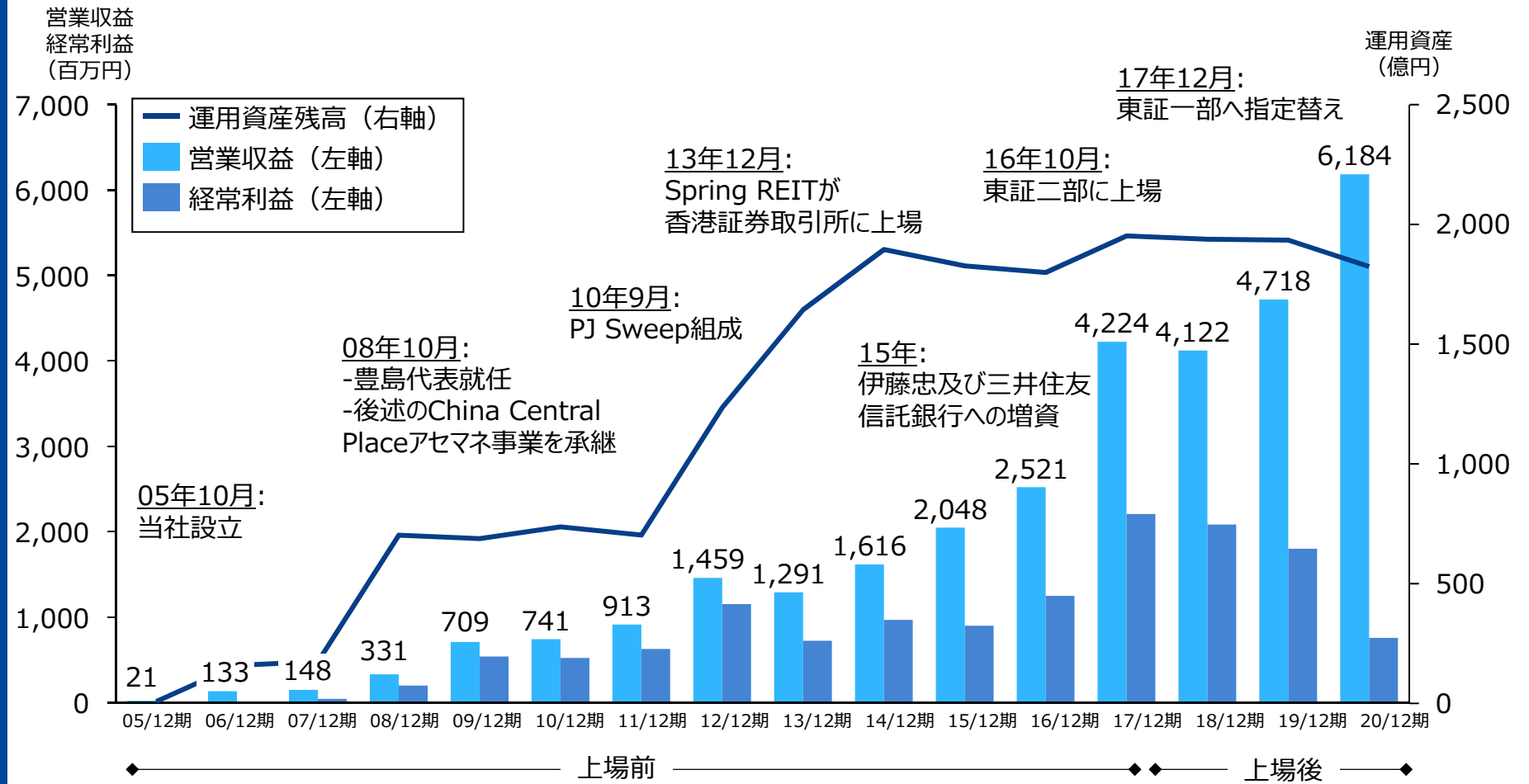
2019年

エネクスインフラ投資法人が東証インフラファンド市場に上場
BizTechファンド組成

2021年

持株会社マーキュリアホールディングスを設立し上場
マーキュリアエアボーンキャピタルの設立

主要経営指標の推移



持株会社体制プラットフォーム (1/2)

運用市場	LP投資家/顧客				LP投資家/顧客				LP投資家/顧客			LP投資家/顧客	
投資戦略	バイアウト				グロース				キャッシュ・フロー			不動産	
事業単位 (小)	事業投資					資産投資			エネクス AM	Mercuria Thailand	SAML	MIBJ	
	バイアウト 1号	バイアウト 2号	きらぼし	Biztech	China Fintech	グロース 2号	航空機 リース	インフラ ウェア ハウジング	エネクス インフラ REIT	タイ コンサル	Spring REIT		
リーダー	小山				許	石野			百田	Kevin	Judy		
事業区分 (大)	事業投資					資産投資					Spring REIT		
法人格	Mercuria Investment(MIC)								エネクス AM	Mercuria Thailand	SAML	MIBJ	
持株会社 プラッ トフ ォーム	Mercuria HD(MHD)												
	<p>経営理念 クロスボーダー (国の壁、心の壁、世代の壁を超えて) 世界に冠たる投資グループへ 5年後の常識</p>												
リーダー	豊島				中井			滝川					
資本市場	株主												

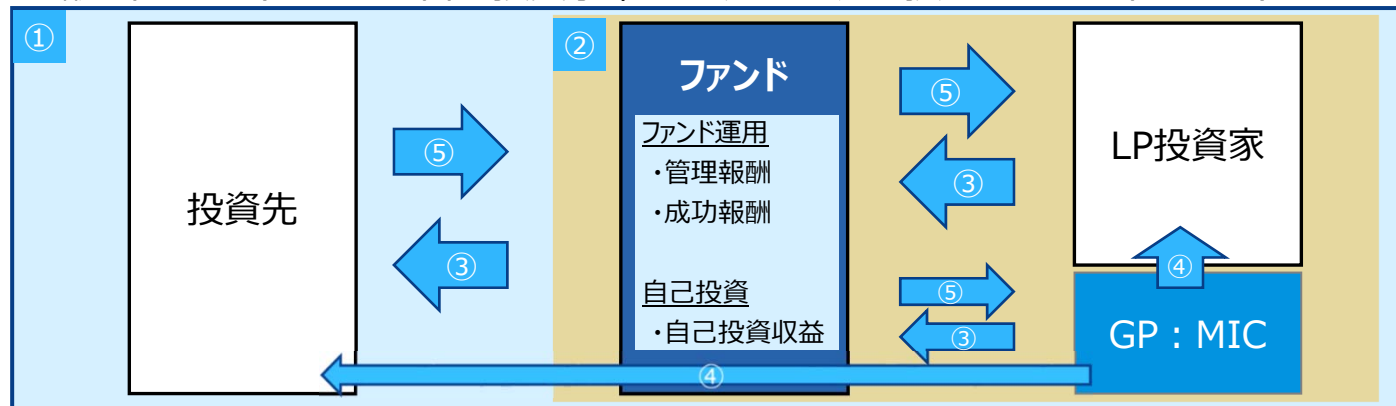
持株会社体制プラットフォーム (2/2)

事業 チーム	<p>事業投資リーダー</p>  <p><u>小山 潔人</u> 取締役CIO 事業投資統括</p>	<p>資産投資リーダー</p>  <p><u>石野 英也</u> 取締役COO 資産投資統括</p>	<p>Spring REIT事業リーダー</p>  <p><u>Leung Kwok Hoe, Kevin</u> Spring Asset Management Limited</p>
	<p>統括ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイアウト1号ファンド ・バイアウト2号ファンド ・きらぼしファンド ・Biztechファンド ・China Fintech ファンド <p>経歴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行 	 <p><u>許 曉林</u> 執行役員 中国事業統括</p>	<p>統括ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グロース1号ファンド ・グロース2号ファンド ・インフラウェアハウジングファンド ・航空機リースファンド <p>経歴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソロモン・ブラザーズ
持株会社 プラッ トフ ォーム	マージャー投資グループリーダー		
	 <p><u>豊島 俊弘</u> 代表取締役 CEO</p>	<p>グループ最高責任者</p> <p>経歴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政策投資銀行 ・世界銀行 	<p>事業企画リーダー</p>  <p><u>中井 竜馬</u> 執行役員 事業企画統括</p>

4. 損益構造と事業別損益

事業概要

- 当社は、投資家より預かった資金を運用するファンド運用事業、自らが運用するファンドへ自己資金によるセイムポート投資を行う自己投資事業から構成されます。
- ファンド運用事業は、ファンド運用の対価として管理報酬、ファンド運用成果の対価として成功報酬を得るビジネスであり、自己投資事業は、ファンド運用の損益そのものを得るビジネスです。



投資先		投資家
マクロ環境を踏まえた 資金ニーズの分析	①事業企画	マクロ環境を踏まえた 投資ニーズの分析
パイプライン	②ファンド組成	ファンド契約締結
投資	③投資実行	キャピタルコール
役員派遣、ビジネスマッチング等	④バリューアップ/モニタリング	運用報告
売却	⑤Exit	分配

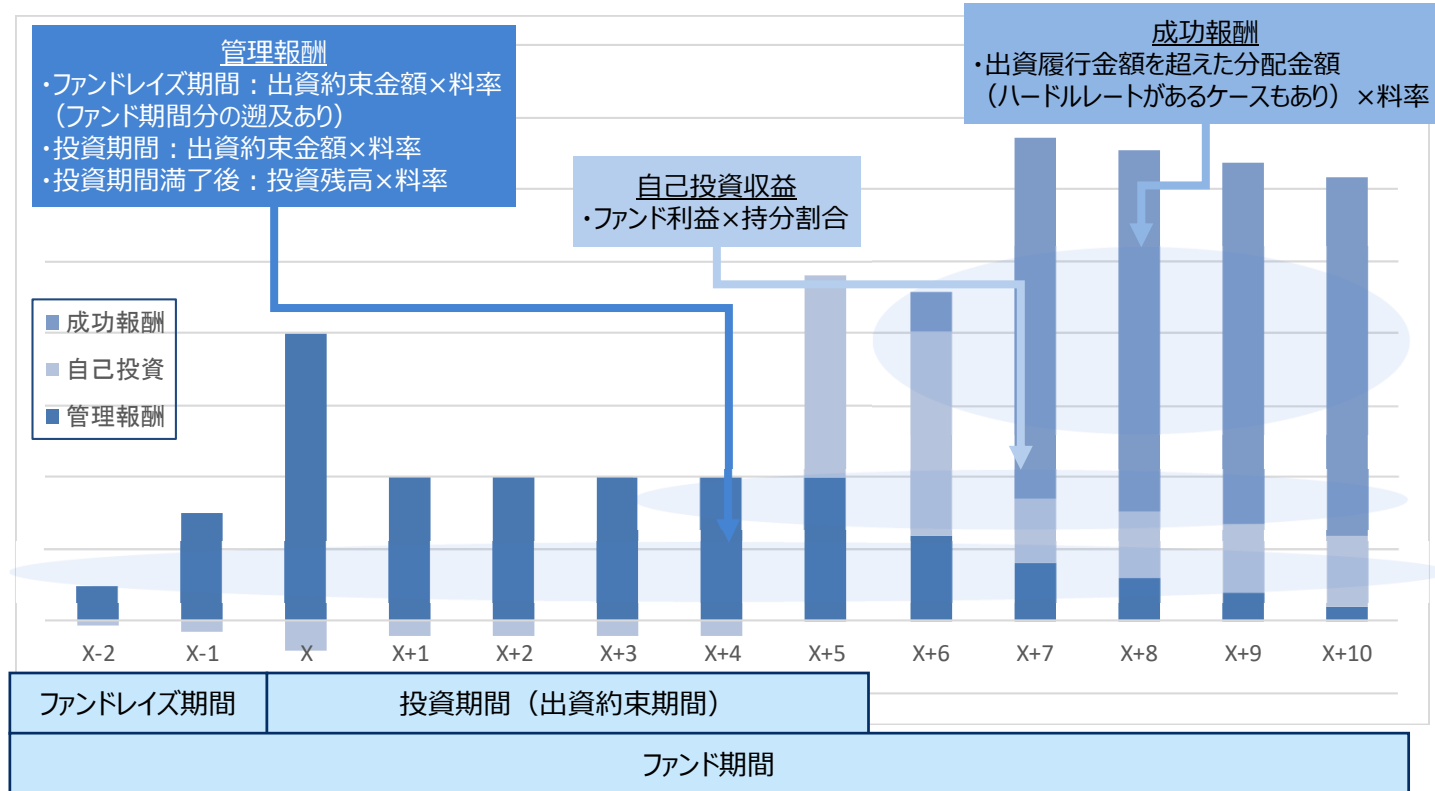
損益構造（1/3）～営業収益区分～

- 当社の営業収益は、ファンド期間のステージに応じて、管理報酬、自己投資収益、成功報酬を得るビジネスモデルであり、それぞれ内容及び発生タイミングは以下の通りです。

営業収益区分	内容	タイミング
管理報酬	- 投資期間中は出資約束金額（ファンド総額）に対して一定割合を乗じた金額を、投資期間満了後は投資金額に対して一定割合を乗じた金額を管理報酬として受領	- ファンド期間にわたり経常的に発生
自己投資収益	- ファンドにおける損益に保有比率を乗じた金額を自己投資損益として計上	- ファンド期間において個別投資先のExit等によりファンド利益が計上される都度、発生
成功報酬	- 出資履行金額を超えた分配金額（ハードルレートがあるケースもあり）に対して一定割合を乗じた金額を成功報酬として受領	- ファンド期間の後半においてファンド全体としての投資成果に応じて都度、発生

損益構造（2/3）～営業収益発生モデル～

- 一般的なファンドにおけるファンド期間のステージ毎の管理報酬、自己投資収益、成功報酬のイメージは以下の通りです。
- 当社では複数ファンドを並行して運用を行うマルチストラテジー戦略により収益平準化を図ります。



損益構造（3/3）～営業収益と営業原価/販管費の対応～

- 損益構造は、安定収益たる管理報酬にて固定的に発生する費用を賄い、成功報酬及び自己投資収益によるアップサイドを目指す構造です。



損益推移

- 過去5年間の損益推移は以下の通りです。

単位：百万円

損益推移	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期 Q3
営業収益	2,521	4,224	4,122	4,718	6,184	2,819
営業総利益	2,245	4,150	4,034	3,735	2,426	2,682
管理報酬	1,562	1,663	1,978	1,701	1,750	1,364
成功報酬	152	2,163	1,462	1,271	563	12
自己投資/その他	531	325	593	764	113	1,305
販売費及び一般管理費	△965	△1,920	△1,917	△1,879	△1,654	△1,222
営業利益	1,280	2,230	2,117	1,856	772	1,460
経常利益	1,248	2,208	2,083	1,800	758	1,499

営業総利益（管理報酬）推移

- 過去5年間の管理報酬に係る営業総利益の推移は以下の通りです。

単位：百万円

営業総利益 (管理報酬)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期 Q3
事業投資	296	498	821	675	710	549
Spring REIT	974	942	1,065	946	929	698
資産投資	293	223	92	79	111	117
営業総利益 (管理報酬)	1,562	1,663	1,978	1,701	1,750	1,364

- 事業投資は主として2016年の上場後に組成したファンド総額の拡大に伴い増加していますが、引き続きファンド期間は継続するため、今後も安定収益の基礎となります（18/12期はバイアウト1号ファンドのファイナルクローズ時に過去ファンド期間分の管理報酬を遡及計上）。
- Spring REITは安定して推移していますが、増減の主たる要因は為替の影響による資産評価額の変動によるものです。
- 資産投資は過去ファンドの投資Exitがほぼ終了し、上場時の調達資金により新規ファンドをレイズ中です。

営業総利益（成功報酬）推移

- 過去5年間の成功報酬に係る営業総利益の推移は以下の通りです。

単位：百万円

営業総利益 (成功報酬)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期 Q3
事業投資	110	-	-	25	-	-
Spring REIT	-	108	-	-	-	-
資産投資	41	2,055	1,462	1,246	563	12
営業総利益 (成功報酬)	152	2,163	1,462	1,271	563	12

- 事業投資は主要ファンドが投資期間中であり、現状においては成功報酬ステージに未到達です。
- Spring REITは17/12期に新規資産の組入を行ったため、アキュジション報酬（成功報酬）を計上しています。
- 資産投資はグロース1号ファンドや金融危機時に組成したバリュー投資ファンド等の過去ファンドの投資Exitにより、成功報酬を計上しています。

営業総利益（自己投資/その他）推移

- 過去5年間の自己投資/その他に係る営業総利益の推移は以下の通りです。

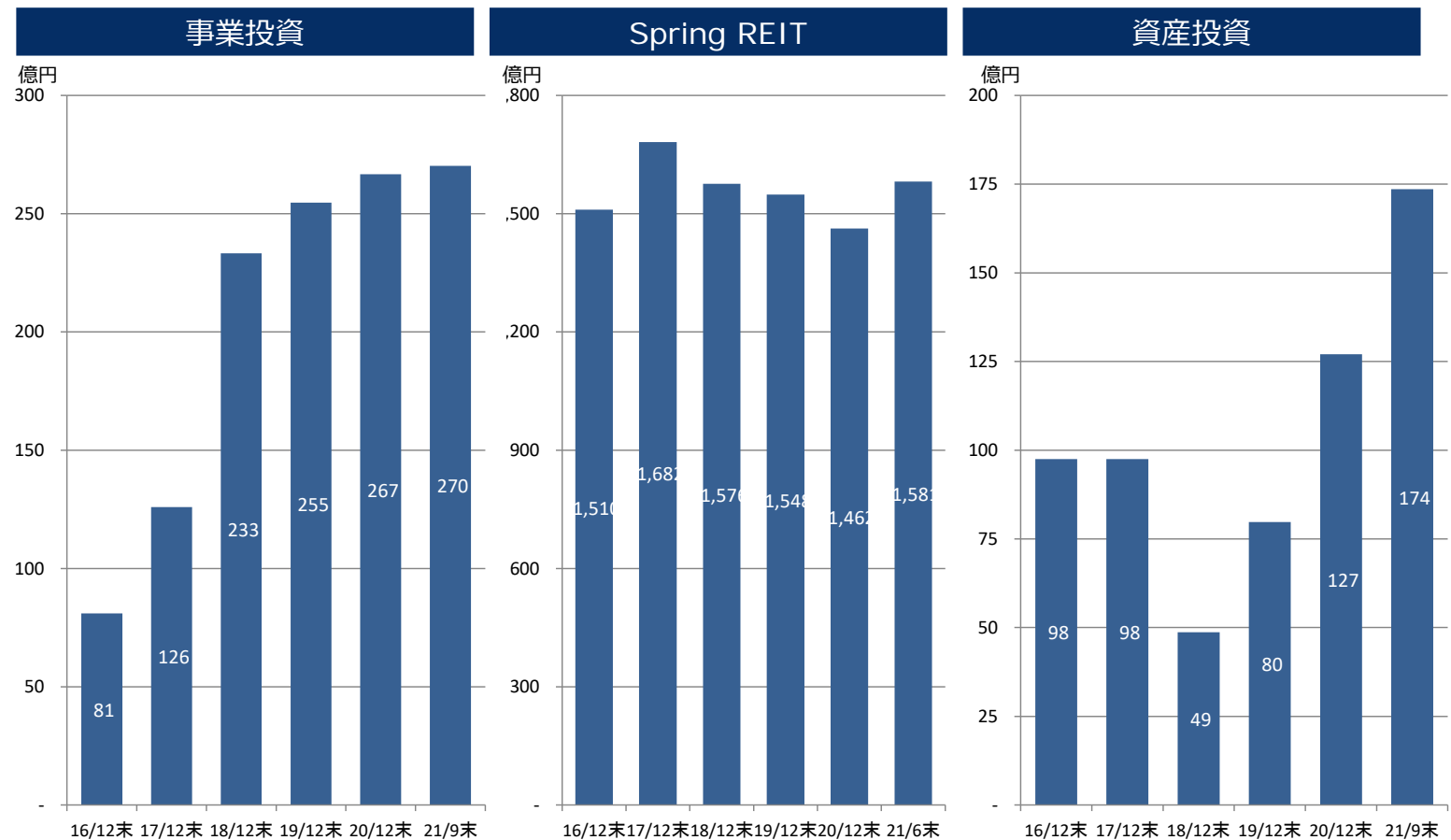
単位：百万円

営業総利益 (自己投資/その他)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期 Q3
事業投資	0	-1	288	142	-7	396
Spring REIT (うち配当)	76 (77)	92 (93)	308 (282)	136 (233)	-106 (364)	491 (491)
資産投資	455	234	-2	485	227	419
営業総利益 (自己投資)	531	325	593	764	113	1,305

- 事業投資は主要ファンドは投資期間中ですが、既存投資の一部投資先のExitにより、ファンド損益取込を通して、自己投資利益を計上しています。
- Spring REITは配当収入による安定収益を計上していますが、19/12期及び20/12期はリストラクチャリングに伴う評価損失を計上しています。
- 資産投資はグロース1号ファンドや金融危機時に組成したバリュート投資ファンド等の過去ファンドへの自己投資が、ファンド損益取込を通して、自己投資利益に計上されています。

(参考) 管理報酬 ～基準資産残高推移～

- 各事業セグメントにおける管理報酬の計算基準となる金額残高の推移は以下の通りです。



(参考) 成功報酬
 ～過去ファンドの成功報酬累計と既存運営ファンド一覧～

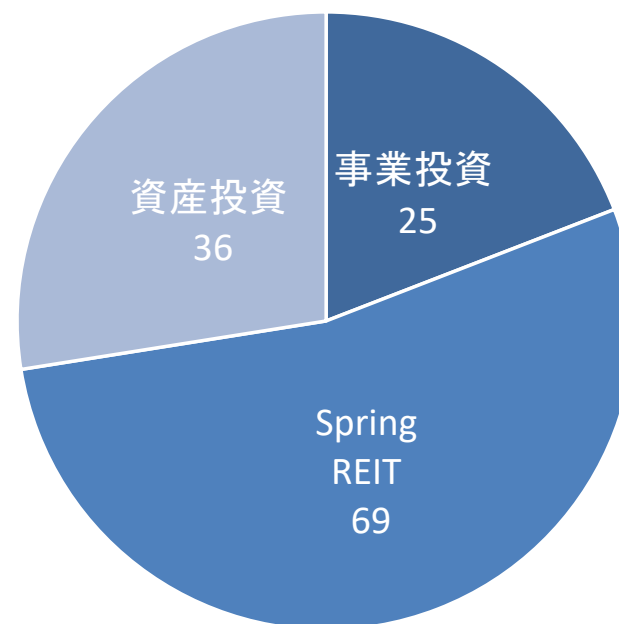
	ファンド区分	投資戦略	主要パートナー	ファンド総額	ファンド期間	成功報酬累計
過去 フ ァ ン ド	グロース1号ファンド	成長	DBJ他	70億円	2005-	36.7億円
	Project Sweep	バリュー	海外投資家	98億円	2010-2017	16.0億円
	Project CS	バリュー	海外投資家	26億円	2012-2020	2.2億円
	Project Sonoko	バイアウト	国内投資家	15億円	2013-2019	3.3億円
事業 投 資	バイアウト1号ファンド	バイアウト	DBJ、SMTB他	213億円	2016-	(投資期間)
	きらぼしファンド	バイアウト	きらぼし、ゆうちょ他	26億円	2018-	(投資期間)
	Biztechファンド	成長	伊藤忠、SMTB他	31億円	2019-	(投資期間)
	バイアウト2号ファンド	バイアウト	企画中	目標400～ 500億円	企画中	-
Spring REIT	Spring REIT	不動産	香港証券取引所上場	約560億円	2013-	1.1億円 (オープンエンド)
資産 投 資	グロース2号ファンド	成長	DBJ他	31億円	2013-	(投資期間)
	航空機リースファンド	CF	年金、信金、地銀他	約120億円	2018-	(投資期間)
	インフラウェアハウジング ファンド	CF	伊藤忠エネクス、 SMTB他	75億円	2020-	(投資期間)

(参考) 自己投資 ～資産・負債及び自己投資の構成～

- 20年12月末及び21年9月末における資産・負債構成、21年9月末における自己投資の構成は以下の通りです。

資産・負債構成		
億円	20/12末	21/9末
事業投資	17	25
Spring REIT	56	69
資産投資	29	36
営業投資有価証券/営業貸付金	103	130
現預金	29	14
営業未収入金	4	4
その他流動資産	5	3
投資有価証券	3	3
その他固定資産	8	6
①資産合計	151	160
事業投資	-	-
Spring REIT	10	9
資産投資	3	-
借入金	13	9
その他流動負債	6	6
その他固定負債	7	7
②負債合計	26	22
③純資産(①-②)	125	138

自己投資（営業投資有価証券/営業貸付金）構成





Mercuria Investment Group